

調査レポート

2021年1～3月期のGDP(2次速報)予測

～大きな修正はない見込み～

調査部 主席研究員 小林真一郎

6月8日に内閣府から公表される2021年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、**前期比-1.3%**と1次速報値と同じ伸び率になる見込みである(年率換算では-5.1%から-5.0%に若干の上方修正)。

個別の需要項目では、本日発表された1～3月期の法人企業統計の結果を反映させても、設備投資の前期比伸び率は-1.4%のまま修正されない見込みである(年率換算では-5.5%から-5.6%に下方修正)。また、個人消費、住宅投資、政府消費の伸び率および在庫投資と外需の前期比寄与度は据え置きとなろう。一方、公共投資は若干上方修正されるとみられる。いずれの項目も、据え置きもしくは小幅の修正であり、景気に対する評価に変化はない見込みである。

名目GDP成長率、GDPデフレーターも、同様に据え置きとなろう。

	2019年	2020年				2021年	前期比(%)	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	1-3 (1次)	変幅 (%ポイント)
実質GDP	-1.9	-0.5	-8.1	5.3	2.8	-1.3	-1.3	0.0
同 (年率)	-7.4	-1.9	-28.6	22.9	11.6	-5.0	-5.1	0.1
同 (前年同期比)	-1.4	-2.1	-10.1	-5.6	-1.1	-1.9	-1.9	0.0
内需寄与度 (*)	-2.5	-0.2	-5.2	2.6	1.8	-1.1	-1.1	0.0
個人消費	-3.1	-0.8	-8.3	5.1	2.2	-1.4	-1.4	0.0
住宅投資	-1.9	-3.7	0.6	-5.7	0.1	1.1	1.1	0.0
設備投資	-4.5	1.3	-6.1	-2.1	4.3	-1.4	-1.4	-0.0
民間在庫 (*)	-0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.5	0.3	0.3	-0.0
政府最終消費	0.4	-0.1	0.2	2.9	1.8	-1.8	-1.8	0.0
公共投資	0.3	0.6	2.1	0.7	1.1	-0.4	-1.1	0.7
外需寄与度 (*)	0.6	-0.3	-2.8	2.6	1.0	-0.2	-0.2	0.0
輸出	0.3	-4.7	-17.5	7.3	11.7	2.3	2.3	0.0
輸入	-2.8	-3.0	-0.7	-8.2	4.8	4.0	4.0	0.0
名目GDP	-1.2	-0.5	-7.8	5.5	2.4	-1.6	-1.6	0.0
同 (年率)	-4.6	-2.1	-27.7	24.1	2.4	-6.3	-6.3	0.1
同 (前年同期比)	0.1	-1.1	-8.9	-4.5	-0.8	-2.1	-2.1	0.0
GDPデフレーター (前年同期比)	1.5	1.0	1.4	1.2	0.2	-0.2	-0.2	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資、政府消費は、いずれも1次速報から大きな修正はない見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である2021年1~3月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む)は前期比-0.4%と減少が続いたものの、1次QE時点での想定値から大きなかい離はないと思われ、1次速報値の前期比-1.4%のまま据え置きとなる見込みである(ただし、年率換算では-5.5%から-5.6%に下方修正される)。
- ・ 在庫投資は、1~3月期の法人企業統計の結果を反映し、仕掛品を中心に下方修正されるものの、少額の修正にとどまると見込まれ、実質GDPに対する前期比寄与度では+0.3%に据え置かれるであろう。
- ・ 公共投資は、3月の建設総合統計が反映された結果、1次速報値の前期比-1.1%に対して同-0.4%に上方修正されると予想される。
- ・ 輸出及び輸入についても1次速報値から大きな変更はないとみられ、実質GDPに対する外需の前期比寄与度も1次速報値の-0.2%のまま据え置きとなるであろう。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。